



27

第 27 回
定時株主総会
招集ご通知

New Mission!



Gen Z
Culture SPA
&
Decarbonization



日時 2025年7月28日（月曜日）午前10時

場所 神奈川県小田原市城内8番10号
報徳二宮神社 報徳会館
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)



Hamee 株式会社



株主の皆様へ



代表取締役社長

水島 育大

株主の皆様には、平素より当社グループの事業運営に格別のご理解と温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年4月期は、変化のスピードが一段と増す外部環境のなかで、当社が掲げるPurpose/Passion「クリエイティブ魂に火をつける」に基づき、事業ポートフォリオの最適化と、未来志向の価値創出に注力してまいりました。

当社グループはこれまで、スマートフォンアクセサリブランド「iFace」を主軸とするモバイルライフ事業、韓国コスメブランド「ByUR」に代表されるコスメティクス事業、米国発ゲーミングブランド「Pixio」を中心としたゲーミングアクセサリ事業などの「コマースセグメント」と、EC業務一元管理プラットフォーム「ネクストエンジン(NE)」やデジタルマーケティング支援を行う「プラットフォームセグメント」の2本柱で成長を実現してまいりました。

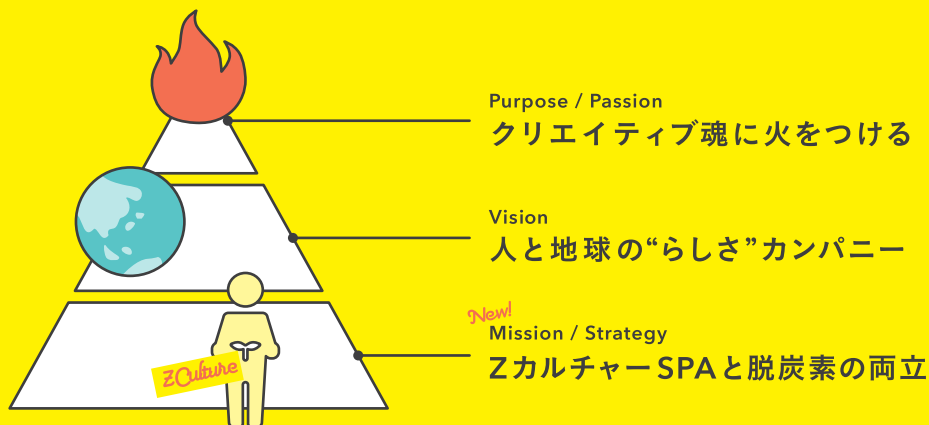
そして今年、プラットフォームセグメントの中核であるNE株式会社をスピンオフし、東証へのIPOを目指す新たなフェーズへ踏み出します。そしてNE株式会社スピンオフ後の「新Hamee」はコマースセグメントの成長・拡大を一層加速させ、株主の皆様選ばれ続ける企業価値創造を実現してまいります。

私たちは、Z世代を中心とする次世代の消費者ニーズを的確に捉え、スマートフォンアクセサリ、コスメやゲーミングモニターなどを通して、ライフスタイルや価値観、コミュニティなど「カルチャー」を形にし、提供しています。このカルチャーを企画・デザインから製造・販売まで一気通貫でコントロールする“SPA(垂直統合型・製造小売)モデル”こそが、当社の競争優位の源泉です。

この強固なビジネス基盤を最大限に活かし、Visionである「人と地球の“らしさ”カンパニー」をより深く体現すべく、Mission/Strategyを「ZカルチャーSPAと脱炭素の両立」へとアップデートいたしました。Z世代カルチャーを形にしながら環境負荷の低減にも貢献し、高成長・高利益率を実現する企業グループへと進化してまいります。

株主の皆様をはじめ、従業員、お客様、お取引先様、地域社会など多様なステークホルダーの皆様からのご期待と信頼こそが、当社の持続的成長の原動力です。株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様に、共感をいただくことでいつでも多くの方々から応援される企業であり続けられるよう、日々精進してまいります。

今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



証券コード 3134
2025年7月10日
(電子提供措置の開始日2025年7月4日)

株 主 各 位

神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号
H a m e e 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 水 島 育 大

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記により開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第27回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://hamee.co.jp/ir>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「Hamee」を入力、又は「コード」に当社証券コード「3134」を入力し、検索の上、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

事前の議決権行使については、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権行使方法のご案内に従って、2025年7月25日（金曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年7月28日（月曜日）午前10時
（受付開始時刻 午前9時15分）

2. 場 所 神奈川県小田原市城内8番10号
報徳二宮神社 報徳会館
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

3. 目的事項
報告事項

1. 第27期（2024年5月1日から2025年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第27期（2024年5月1日から2025年4月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件
第3号議案 子会社であるNE株式会社の普通株式の現物配当（株式分配型
スピンオフ）の実施の件

以 上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会ご出席の株主様へのお土産はございません。
 - ・書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。[業務の適正を確保するための体制]「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」[連結株主資本等変動計算書]「連結注記表」[株主資本等変動計算書]「個別注記表」
 - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会にご出席いただけない方

郵 送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようご返送ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行 使 期 限

2025年7月25日（金曜日）
午後6時到着分まで

インターネット



当社の指定する議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufig.jp/>) に
アクセスしていただき、行使期限までにご行ください。

インターネットによる行使方法の詳細は次頁をご覧ください→

スマートフォンをご利用の株主様

議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

行 使 期 限

2025年7月25日（金曜日）
午後6時行使分まで

株主総会にご出席いただける方



株主総会開催日時

2025年7月28日（月曜日）午前10時

※体調不良と思われる株主様のご入場はお断りする場合がございます。

当日ご出席の際は、必ず株主様が来場いただき、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する当社の株主様に限ります。）。

なお、議決権行使書用紙をお忘れになりますと、ご入場手続きに非常に時間を要することとなりますのでご注意ください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

2025年7月25日（金曜日）午後6時行使分まで

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

議決権行使書		議家 原家に対する賛否		重要日及びその所有株式数	印
第○号株式会社 御中	議決権の数	第○号 賛 否	第○号 賛 否		
株主総会日		第○号 賛 否	第○号 賛 否		

議決権の数は1単位ごとと1個となります。

記は上開欄の株主総会（議決会または臨時会の場合を含む）の開催に
つき、右記（賛否を○印で表示した）のとおり議決権を行います。

年 月 日

(ご注意)

当社は、関係
先方へお送りする
ご用紙に、関係の
事項について、簡明
かつわかりやすく
説明いたします。



ロゴイン用コード

5432-3876-2358-DPS

※ログインID・パスワードは必ずご確認ください。

123456

〇〇〇株式会社



以降は画面の入力案内に従ってご入力ください。

1 | 議決権行使サイトへ
アクセス
<https://evote.tr.mufg.jp/>

[illegible]

1 「次の画面へ」をクリック

[illegible]

2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
(株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知します。)

3 「ログイン」をクリック

- ## ■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン又はスマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主さまのご負担となります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9:00～21:00

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。
当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1 株につき 金22.5円 総額は358,913,813円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年7月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（2名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名の選任をお願いするものであります。監査等委員会から、指名委員会での指名手続の状況並びに各候補者の当事業年度における業務執行状況及び業績等を踏まえ、各候補者は当社取締役として適任であるとの意見表明を受けております。
取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	樋 口 敦 士	代表取締役会長	再任
2	水 島 育 大	代表取締役社長	再任

候補者番号

1 ひ ぐち あつ し
樋口 敦士

- 生年月日：1977年3月24日（満48歳）
- 所有する当社の株式数： 2,533,400株
- 取締役在任年数27年 ■ 取締役会出席状況 16／16回

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年5月	マクロウィル有限会社（現Hamee株式会社）設立	代表取締役	2016年5月	代表取締役社長CEO・COO
		役社長	2018年5月	代表取締役社長
2015年7月	Hamee Taiwan, Corp.設立	董事	2021年7月	代表取締役会長
			2023年2月	代表取締役会長兼執行役員（現任）

（重要な兼職の状況）

該当事項はありません。

取締役候補者 とした理由

樋口敦士氏は、事業推進の責任者として当社の成長を支えてまいりました。祖業であるコマース事業に加えプラットフォーム事業への進出を決断し実行したことによって、当社の収益性が高まり2015年4月に東京証券取引所マザーズ市場への上場、2016年7月に市場第一部への市場変更を実現しております。今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したためであります。

候補者番号

2 みず しま いく ひろ
水島 育大

- 生年月日：1982年11月30日（満42歳）
- 所有する当社の株式数： 121,900株
- 取締役在任年数12年 ■ 取締役会出席状況 16／16回

再任

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2005年4月	株式会社横浜銀行入行	2016年5月	取締役CFO・CAO コーポレート統括本部本部長
2008年4月	当社入社	2017年5月	取締役CFO・CAO 法務部マネージャー
2009年5月	経営管理部マネージャー	2018年5月	取締役 事業企画部マネージャー
2011年5月	執行役員 経営管理部マネージャー	2019年5月	取締役兼執行役員 コマース事業部事業部長 兼コマース事業推進部マネージャー
2013年5月	取締役 経営管理部マネージャー	2020年4月	取締役兼執行役員 兼Hamee Global Inc. 理事
2014年12月	取締役 コーポレート統括本部本部長	2021年7月	代表取締役社長 兼Hamee Global Inc. 理事
2015年7月	Hamee Taiwan, Corp.設立	2023年2月	代表取締役社長兼執行役員 兼Hamee Global Inc. 理事（現任）
	董事		

（重要な兼職の状況）

Hamee Global Inc. 理事

取締役候補者 とした理由

水島育大氏は、主に管理部門に長く携わり、内部管理体制の整備に尽力してまいりました。2011年5月に執行役員、2013年5月より取締役を務めており、2015年4月のマザーズ市場上場及び2016年7月の市場第一部への市場変更において重要な役割を担うなど、当社グループの事業についての豊富な経験を有しております。この経験を活かして、今後も当社グループの経営全般の管理・監督機能を担い、取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したためであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告の「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。候補者各氏が選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は2025年8月に同程度の内容で更新を予定しています。

第3号議案 子会社であるNE株式会社の普通株式の現物配当（株式分配型スピンオフ） の実施の件

当社を取り巻く経営環境・社会の変化が激しい現在の状況を踏まえ、EC支援・SaaS事業等を営む当社子会社であるNE株式会社（以下「NE」といいます。）を当社から分離・独立させ、経営、資本のそれぞれの独立を図ることにより、迅速な事業戦略の実行、及び更なる各事業分野での成長を促進し、それにより長期的な株主価値を最大化するため、当社が保有するNEの全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配すること（以下「本スピンオフ」といいます。）についてのご承認をお願いするものであります。

本スピンオフは、組織再編税制の適格要件を満たすため、金銭分配請求権（当該配当財産に代えて金銭を交付することを株式会社に対して請求する権利）のない現物配当となります。そのため本スピンオフは、本定時株主総会における特別決議によって承認を得ることが必要となります。

1. 現物配当（金銭以外の財産による配当）に関する事項

項 目	内 容
(1) 配当財産の種類	NE 普通株式（以下単に「NE株式」といいます。）
(2) 配当財産の帳簿価額の総額	1,000,000円
(3) 配当財産の割当に関する事項	基準日を2025年10月31日（金）とし、当社普通株式（当社保有自己株式を除きます。）1株につき、NE株式1株の割合で配当を行います。株主に対して金銭分配請求権は与えられません。
(4) 配当がその効力を生ずる日	2025年11月1日（土）
(5) 配当の条件	NE株式につき株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと及び新規上場に際してNEの新株式発行が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを配当の効力発生条件とします。

2. 本スピンオフの目的及び理由

当社グループはこれまで経営基盤を固め、事業を拡大してきましたが、その一方で、事業範囲が広がりすぎたことによる様々な課題も顕在化してきました。現在の目まぐるしい経営環境や社会の変化を踏まえると、これらの課題を解決し、長期的な株主価値を最大化するためには、今回のNEのスピンオフ上場をはじめとする組織再編が不可欠だと考えております。NEにとっても、今回のスピンオフと東証への上場によって独立した上場企業となることは、今後の事業戦略の遂行や成長の加速を可能にするだけでなく、Hameeグループの従業員が価値創造を推進する上でのモチベーション向上にも繋がると考えております。

なお、当社における組織再編の背景は以下となります。

組織再編の背景～3つのポイント～

① 経営責任の明確化

当社における純粋持株会社体制では、傘下事業会社の重要な意思決定は当社の事前承認が必要であり、その結果、経営責任の所在が不明確になることや傘下事業会社の迅速な経営意思決定に支障をきたすことも出てまいりました。今回の組織再編により重複する意思決定プロセスを廃止し、それぞれの経営責任の明確化を図ります。

② ガバナンスの明確化

純粋持株会社体制を廃止し、各事業における中核会社が上場することにより、それぞれの経営陣が、直接に資本市場からのガバナンスを意識することになること、また市場との対話を直接行うことにより、ガバナンスの明確化を図ります。

③ ブランドの明確化

「NE」という確立されたブランドと株式市場における企業名を一致させることにより、更なる認知度向上とアイデンティティの確立を図ります。

今後も激しく変化する経営環境を的確に捉え、経営資源を有効に活用し、株主価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでまいります。

3. 本スピンオフに関するその他の事項

(1) NE株式の上場について

現物配当されるNE株式に関して、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、NEは今後、本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた予備申請及び本申請を行う予定であり、本スピンオフは、NE株式が東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないことを条件としております。

NE株式の上場及びその時期については、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査の結果、東証より上場承認を得られ、当該承認が取り消されないことが前提となるため、現時点で確約されたものではありません。

また、本スピンオフは、新規上場に際してNEの新株式発行（以下、「本新株式発行」という。）が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを条件としております。本新株式発行は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブック・ビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。当社株式の権利落ちに際しては、6月13日付「子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び特定子会社の異動に関するご説明（Q & A）」[6頁]に記載のとおり、NE株式の公開価格を用いて当社の基準値段が算出され、東証における取引がなされる見込みであり、NE株式の価値がブック・ビルディング方式によって透明性をもって決められることで、当社株式の権利落ち後の取引を円滑にする効果が期待されます。なお、本新株式発行の時期は決定しておりません。

（2）現物配当の日程

日 程	内 容
2025年7月28日（月）	本定時株主総会（予定）
2025年10月17日（金）	基準日公告日（注） 1
2025年10月30日（木）	当社株式 権利落ち日
2025年10月31日（金）	分配基準日
2025年11月1日（土）	現物配当効力発生日
2025年11月4日（火）	分配実行日 分配されたNE株式の東証での売買が可能となる日（東証上場予定日）

（注） 1. 当社は、本スピンオフにおける現物配当を受けることができる株主を確定するため、本スピンオフに係る議案が本定時株主総会で承認された後、2025年9月19日開催予定の取締役会にて下記のとおり分配基準日設定についての決議を行う予定です。

- (1) 公告日 2025年10月17日
- (2) 分配基準日 2025年10月31日
- (3) 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載します。
 <https://hamee.co.jp/ir>

2. 上記は、現物配当及び分配されるNE株式の東証における上場予定に関する日程であり、本新株式発行の日程は決定しておりません。

4. 現物配当する株式の発行会社（スピンオフされる会社）であるNEの概要（2025年4月30日現在）

(1) 名称

NE株式会社

(2) 所在地

神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-3 EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA 16階

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役会長 鈴木 淳也

代表取締役社長 比護 則良

(4) 事業内容

EC支援・SaaS事業、地方創生・自治体支援事業、コンサルティング事業

(5) 資本金

100百万円

(6) 設立年月日

2022年5月2日

(7) 大株主及び持株比率

当社 100%

(8) 発行済株式総数

4,000,000株

(注) 2025年4月30日時点の発行済株式総数です。本スピンオフにおけるNE株式の交付比率を、当社普通株式1株につきNE普通株式1株とするために、NE発行済株式総数を当社発行済株式総数（保有自己株式を除きます。）に合わせるようNE株式の分割を実施する見込みです。

(9) 新株予約権による潜在株式数

98,250株

(10) 当社とNEとの関係

① 資本関係

当社の完全子会社であります。

② 人的関係

記載すべき人的関係はありません。

③ 取引関係

直前事業年度において、当社はNEとの間でシステム利用料等の取引関係があります。

④ 関連当事者への該当状況

当社は同社を直接的に所有する親会社として、関連当事者に該当します。また、本スピンオフ後に同社は当社の子会社からは外れることとなります。

(11) NEの最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
純 資 産 (百万円)	2,016	2,887	3,517
総 資 産 (百万円)	2,896	3,690	4,224
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	504.17	721.90	879.43
売 上 高 (百万円)	2,536	3,768	3,925
営 業 利 益 (百万円)	991	1,531	1,517
経 常 利 益 (百万円)	1,063	1,588	1,524
当 期 純 利 益 (百万円)	537	1,032	940
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	134.48	258.23	235.03
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	40.5	77.5	70.0

(12) 役員構成

会社における地位	氏 名
代 表 取 締 役 会 長	鈴 木 淳 也
代 表 取 締 役 社 長	比 護 則 良
取 締 役	古 閑 由 佳
取 締 役	鈴 木 咲 季
監 査 役	北 村 京
監 査 役	本 行 隆 之
監 査 役	千 葉 幸 夫

(注) 本招集ご通知作成時点での役員構成を記載しています。

(13) 上場

今後本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた予備申請及び本申請を行う予定です。詳細は、上記「3. 本スピンオフに関するその他の事項 (1) NE株式の上場について」をご参照ください。

(14) 本スピンオフ後の大株主及び持株比率（当社の大株主及び持株比率）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
A O I 株 式 会 社	5,312	33.30
樋 □ 敦 士	2,533	15.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託□）	1,042	6.54
北 村 和 順	473	2.97
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	320	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	278	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	240	1.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	213	1.34
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	202	1.27
株 式 会 社 S B I 証 券	195	1.22

- (注) 1. 本スピンオフによる現物配当は基準日である2025年10月31日の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、NE株式1株の割合をもって行われるため、本スピンオフの効力発生時点において、分配実行時のNEの株主構成は基準日現在の当社の株主構成と同じになります。このため、ご参考として2025年4月30日現在の当社の株主の状況を記載しております。ただし、上記「3. 本スピンオフに関するその他の事項（1）NE株式の上場について」に記載のとおり、本新株式発行が行われる見込みです。
2. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(15) NE株式会社の計算書類（未監査）

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)	科 目	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,220,900	3,558,593	流動負債	803,351	668,808
現金及び預金	2,301,143	2,596,507	買掛金	2,934	5,233
売掛金	604,169	622,432	未払金	285,083	233,759
商品	10,716	17,710	未払費用	76,729	95,852
仕掛品	191	147	未払法人税等	346,502	240,986
貯蔵品	919	804	未払消費税等	73,922	77,978
立替金	213,593	197,729	前受金	4,043	3,039
前払費用	57,285	93,652	預り金	7,567	11,945
その他	39,923	35,982	補償損失引当金	6,561	—
貸倒引当金	△7,042	△6,373	その他	6	13
固定資産	470,046	665,806	固定負債	—	37,886
有形固定資産	39,152	254,430	資産除去債務	—	37,886
建物付属設備	15,149	174,819	負債合計	803,351	706,694
工具器具備品	16,143	79,610	(純資産の部)		
建設仮勘定	7,860	—	株主資本	2,887,596	3,517,705
無形固定資産	268,428	203,474	資本金	100,000	100,000
ソフトウェア	218,272	203,474	資本剰余金	1,378,763	1,378,763
のれん	49,265	—	資本準備金	1,378,763	1,378,763
その他	890	—	利益剰余金	1,408,832	2,038,941
投資その他の資産	162,466	207,901	その他利益剰余金	1,408,832	2,038,941
投資有価証券	441	—	繰越利益剰余金	1,408,832	2,038,941
長期前払費用	8	17	純資産合計	2,887,596	3,517,705
繰延税金資産	156,888	147,388	負債純資産合計	3,690,947	4,224,399
その他	5,126	60,495			
資産合計	3,690,947	4,224,399			

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目		前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
売上高		3,768,153	3,925,256
売上原価		1,075,693	1,124,215
売上総利益		2,692,460	2,801,040
販売費及び一般管理費		1,161,368	1,283,477
営業利益		1,531,092	1,517,563
営業外収益		62,556	7,263
受取利息		18	1,231
消費税差額		55,761	—
補償損失引当金戻入益		—	1,680
雑収入		5,305	3,962
その他		1,471	388
営業外費用		5,341	196
為替差損		4,041	—
雑損失		1,300	195
その他		—	0
経常利益		1,588,306	1,524,630
特別利益		—	642
投資有価証券売却益		—	642
特別損失		6,573	52,086
投資有価証券評価損		5,070	—
減損損失		—	44,752
固定資産除却損		1,502	7,333
税引前当期純利益		1,581,733	1,473,187
法人税、住民税及び事業税		564,808	523,578
法人税等調整額		△15,978	9,500
法人税等合計		548,830	533,078
当期純利益		1,032,903	940,109

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,378,763	1,378,763	537,929	537,929	2,016,692	2,016,692
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△162,000	△162,000	△162,000	△162,000
当期純利益	－	－	－	1,032,903	1,032,903	1,032,903	1,032,903
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	870,903	870,903	870,903	870,903
当期末残高	100,000	1,378,763	1,378,763	1,408,832	1,408,832	2,887,596	2,887,596

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合 計	
		資本準備金	資本剰余金合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金合 計		
当期首残高	100,000	1,378,763	1,378,763	1,408,832	1,408,832	2,887,596	2,887,596
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△310,000	△310,000	△310,000	△310,000
当期純利益	－	－	－	940,109	940,109	940,109	940,109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	630,109	630,109	630,109	630,109
当期末残高	100,000	1,378,763	1,378,763	2,038,941	2,038,941	3,517,705	3,517,705

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,822	1,025,879
税 引 前 当 期 純 利 益	1,581,733	1,473,187
減 価 償 却 費	153,693	184,686
敷 金 償 却 額	187	4,312
の れ ん 償 却 額	376	4,512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△642
投資有価証券評価損益(△は益)	5,070	—
固 定 資 産 除 却 損	1,502	7,333
減 損 損 失	—	44,752
受 取 利 息	△18	△1,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	814	△668
補償損失引当金の増減額(△は減少)	6,561	△6,561
売上債権の増減額(△は増加)	△80,559	△18,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△750	△6,184
仕入債務の増減額(△は減少)	2,934	2,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,668	4,055
立替金の増減額(△は増加)	5,573	15,863
前払費用の増減額(△は増加)	△2,469	△36,376
未収入金の増減額(△は増加)	△3,593	2,924
未払金の増減額(△は減少)	64,430	△47,335
未払費用の増減額(△は減少)	△6,726	21,586
そ の 他	△7,488	5,490
小 計	1,667,604	1,653,741
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	18	1,231
法 人 税 等 の 支 払 額	△650,799	△629,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,925	△420,515
有形固定資産の取得による支出	△42,007	△229,048
無形固定資産の取得による支出	△129,603	△132,055
事業譲受による支出	△85,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,084
敷金の差入による支出	△5,314	△60,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,000	△310,000
配 当 金 の 支 払 額	△162,000	△310,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,897	295,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,245	2,301,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,143	2,596,507

以 上

事業報告

(2024年5月1日から
2025年4月30日まで)

1. 当社グループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、物価の上昇、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動、為替相場の急変動に加えて、賃金や金利の上昇など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当連結会計年度における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、グローバル事業の一部費用の配賦方法を変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の算定方法に基づいております。

イ. コマースセグメント

(i) モバイルライフ事業

当連結会計年度については、エネルギー価格や生活必需品をはじめとした諸物価上昇で節約志向が強まりましたが、新商品展開及び積極的な営業活動を継続した結果、当初計画に対して売上高並びに利益において上回ることができました。iFaceブランドを中心に新型iPhone及び売れ筋の機種向けに新商品を継続的に展開したこと、人気キャラクターなどの各種IPコラボレーション商品の市場投入並びに年末商戦や新生活商戦などによるセールによって、前連結会計年度の実績を超える売上を達成しました。加えて、スマートフォンケースに限らず、AirPodsケース、肩掛けストラップ、ストラップホルダー、モバイルバッテリー等の周辺アクセサリーにおいても販売が好調となった結果、売上高は前年同期比13.2%増となりました。

(ii) コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」は1年を通じて好調を維持しており、当連結会計年度は売上高が期初計画を上回って推移いたしました。これまでに各種コスメアワードを受賞し、ブランド累計200冠を数えるほか、各種E Cモールの売れ筋ランキング上位入賞となるまで成長し、これまで以上の存在感が増したことで、大手全国展開のコンビニエンスストアへの導入が決定するにまで至りました。

インフルエンサーとのタイアップや、広告配信先をInstagram中心からTikTokへ変更するなど様々な露出を増やす施策を行うと同時に春と秋においてベースメイク及びスキンケア商品の新商品展開を行った結果、売上高は前年同期比54.3%増となりました。

(iii) ゲーミングアクセサリ事業

当連結会計年度は1年を通じて売上及び利益が格段に飛躍した1年となりました。ホワイトモデルのカラーモニターを中心に多彩なカラーバリエーションで展開するモニターと、関連のモニターアーム等の周辺機器が牽引役となり、各種モールのセール、年末商戦及び新生活需要においても販売が拡大いたしました。また、大型ゲームタイトルの発表と同時にゲーミングモニターの買い替え需要が刺激され、計画を大きく上回ることができました。E C販売に限らず、家電量販店やPC専門店における導入も徐々に拡大しております。この結果、売上高は前年同期比232.3%増となりました。

(iv) グローバル事業

米国、韓国、中国市場において、グループ外に対する売上高は前連結会計年度を大幅に超える推移となり、計画を上回って増収（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に米国市場において契約店舗が大幅に増え、販売が好調に推移したためであります。更に人気キャラクターとのコラボレーションを行っているスクイーズにおいても販売を積極的に実施し、為替の影響もあった結果、連結調整後の売上高は前年同期比17.2%増となりました。

これらの結果、コマースセグメントの当連結会計年度の売上高は18,986,834千円（前連結会計年度比37.0%増）、営業利益は2,158,167千円（同58.0%増）となりました。

ロ. プラットフォームセグメント

(i) ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたものの、コト消費への傾斜から一転しEC市場への回帰の兆しが見られたため、ネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるメイン機能のARPU（注）は、期を通して計画対比で100%超を維持するなど、好調に推移いたしました。

契約社数の獲得状況については、前期に実施したサービス価格の改定に伴いEC販売における流通額が小規模な事業者様へ間口が広がったことによって効果的なプロモーション施策を模索する必要が生じたものの、概ね計画どおりの水準を達成し、総契約社数は6,570社（前連結会計年度末比314社増）となりました。

なお、当連結会計年度の年間平均ARPUは38,363円と前連結会計年度の年間平均ARPU38,693円と比してほぼ横ばいの外観を呈しておりますが、これは前期第3四半期から発生したメルカリとの営業連携に伴うインセンティブ売上の影響であり、当該影響額を除いた前連結会計年度の年間平均ARPUは36,042円であるため、実質的には2,321円のARPU向上を達成しております。

（注）ARPU（Average Revenue Per User）とは、1ユーザー当たりの平均売り上げを示す指標を意味します。

(ii) コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力した結果、期初計画を大幅に上回る収益力の向上を実現することができました。向上した収益性を背景に、外部リソースを活用することで固定費を抑えつつ売上拡大を目指す基盤の整備が完了したため、2026年4月期からは再度成長軌道に戻し売上の拡大を図ってまいります。

(iii) ロカルコ事業

一昨年(2023年)の9月に発生したふるさと納税制度変更に伴う特需の反動によって当第2四半期会計期間は対前年同期比で伸び悩んだものの、最盛期である当第3四半期会計期間は前年同期を上回って推移するなど、契約自治体の寄附額向上のための諸施策の成果が見られました。

また、昨年4月に事業譲受により取得いたしました、伝統工芸品のEC販売事業については、在庫の安定供給という仕入先(工芸職人)の課題があるものの、ふるさと納税支援サービスの契約自治体内で仕入先を開拓したほか、オリジナル商材開発などの地道な活動により販売機会の拡大に努めました。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当連結会計年度の売上高は3,925,256千円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は2,083,266千円(同8.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,895,350千円(前連結会計年度比30.0%増)、営業利益は2,354,124千円(同22.8%増)、経常利益は2,352,935千円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,278,023千円(同13.9%増)となりました。

事業別売上高

事業区分	第26期 (2024年4月期) (前連結会計年度)		第27期 (2025年4月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コマース	13,855,855千円	78.7%	18,986,834千円	82.9%	5,130,979千円	37.0%
プラットフォーム	3,768,153	21.4	3,925,256	17.1	157,102	4.2
セグメント間の内部売上高又は振替高	△11,940	△0.1	△16,739	△0.1	△4,799	40.2
合計	17,612,068	100.0	22,895,350	100.0	5,283,282	30.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループののれん及び無形固定資産の取得を含む主な設備投資の総額は811,122千円であります。その内訳は、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、無形固定資産の取得180,875千円、韓国子会社におけるモバイルライフ事業の金型取得等、有形固定資産の取得による支出602,461千円等です。なお、当社グループは事業区分ごとに資産を配分していないため、事業区分別の記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は事業資金及び運転資金としてシンジケートローンほか金融機関からの借入れにより3,850百万円調達しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受の状況

特記事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、Pixio USA Inc.株式を18.75%取得したことにより、Pixio USA Inc.を持分法適用関連会社としております。

(2) 財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2022年 4 月期)	第 25 期 (2023年 4 月期)	第 26 期 (2024年 4 月期)	第 27 期 (当連結会計年度) (2025年 4 月期)
売 上 高 (千円)	13,413,481	14,038,437	17,612,068	22,895,350
経 常 利 益 (千円)	2,329,611	1,399,637	2,018,905	2,352,935
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (千円)	1,743,821	945,375	1,121,626	1,278,023
1 株当たり当期純利益 (円)	109.72	59.44	70.45	80.15
総 資 産 (千円)	10,518,193	12,320,486	14,512,472	16,972,590
純 資 産 (千円)	8,252,916	8,960,501	10,157,139	10,570,122
1 株当たり純資産額 (円)	513.06	556.97	631.69	657.39

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 24 期 (2022年 4 月期)	第 25 期 (2023年 4 月期)	第 26 期 (2024年 4 月期)	第 27 期 (当事業年度) (2025年 4 月期)
売 上 高 (千円)	11,451,711	9,005,609	10,992,707	15,637,007
経 常 利 益 (千円)	1,667,633	34,478	338,387	884,183
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	1,208,590	△8,777	284,085	444,935
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	76.04	△0.55	17.84	27.90
総 資 産 (千円)	7,459,090	5,597,924	6,592,600	8,690,397
純 資 産 (千円)	5,416,948	3,583,887	3,580,848	3,620,172
1 株当たり純資産額 (円)	334.69	219.16	218.89	221.70

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Hamee Global Inc.	600,000,000 韓国ウォン	100.0%	モバイルアクセサリーの商品企画、 製造及び仕入並びに販売
Hamee US, Corp.	900,000 U S ドル	100.0% (100.0%)	モバイルアクセサリー及び雑貨等の 販売
Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.	6,000,000 中国元	100.0% (100.0%)	モバイルアクセサリー及び雑貨等の 販売
N E 株式会社	100,000,000 円	100.0%	E C 支援・S a a S 事業

(注) 議決権比率の()内は、間接所有割合であります。

(4) 対処すべき課題

今後の事業展開において、各セグメントが更なる事業拡大・成長を目指すに当たり、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

① 全社的な課題

イ. 脱炭素の推進

E S G推進の観点より、具体的なアクションを起こすため、新たに脱炭素推進プロジェクトを設置しました。Mission/Strategyを「ZカルチャーSPAと脱炭素の両立」に変更し、事業拡大のほか、環境問題にもより一層注力してまいります。2030年までにCO₂排出量を約半減することを目標として掲げ、各事業部、各部門でサプライチェーン排出量を見直し、全社一丸となって注力してまいります。施策としては、一部製品の紙パッケージ化や、分別できる仕様への変更、廃棄を減らすための再利用サービスの強化などを検討しておりますが、具体的なアクションプランの拡充に取り組んでまいります。

ロ. E S Gの推進

当社グループが本社を構える小田原の地には、江戸時代の思想家、二宮尊徳翁が生んだ「報徳思想」という考え方が根付いています。この教えのもと、私たちは社会の公器としての自覚を持ち、事業活動の進化・成長を図るとともに、環境・社会・経済などに関わる課題の包括的解決に取り組むためE S Gに関するマテリアリティ（重要課題）を特定しており、各マテリアリティ達成に向けて、事業活動を通じて取り組むべき目標とそのアクションプランを当社ホームページにて公表しております。具体例といたしましては、SDGsの目標12『つくる責任・つかう責任』を果たせるような持続可能性のあるプロジェクトである「Parallel Plastics」を展開し、プラスチック製品の不良品や余剰在庫から新たなプロダクトをつくるリサイクルサービスを開発しているほか、ネクストエンジンの拡大により、消費者に多様なEC消費の機会をもたらし、ECに関わる事業者「あそび」のある時間をもたらし、『働きがいも経済成長も』『産業と技術革新の基盤をつくろう』に繋がる取り組みを行っています。

ハ. 優秀な人材が働きやすい環境の整備

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していくことが重要であります。2020年にフルテレワーク可能な人事制度を構築し、様々なテレワークに関するツールを導入したほか、2021年には従前のオフィスワークとテレワーク両方に最適なオフィスに転換するなど働きやすい環境を整備しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、リアルでのコミュニケーションの重要性が再認識されている状況も鑑み、今後も当社グループはテレワークと出社を自由に選択できる勤務形態を維持し、リアルとデジタルが融合した働き方の多様性に対応していきます。

二. コーポレートガバナンスの高度化

ガバナンス体制の構築と権限委譲による意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社へ2022年7月に移行、2022年10月に指名・報酬委員会を設置いたしました。より一層のコーポレートガバナンスの高度化を実現するため、社外取締役の比率向上、取締役会におけるより高度なガバナンス体制の構築を目指しております。今後もコーポレートガバナンスにおいては透明性及び客観性を維持向上できるよう対応してまいります。

ホ. コンプライアンス体制の維持向上

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものであると考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任、法務部門の設置等、コンプライアンスを徹底する体制の強化を実施しておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の維持向上を図っていく方針であります。

② コマースセグメント

イ. 特定カテゴリー（スマートフォンアクセサリー）への依存

コマースセグメントの売上構成は、8割以上が日本国内市場であり、その過半がスマートフォンアクセサリーカテゴリーとなっております。スマートフォンの普及率や、今後の国内人口の見通し等を勘案すると、事業基盤をより安定させるために、グローバル展開の加速と、カテゴリー拡張や新規事業創出が必須の経営課題であると認識しております。これに対処するべく当社グループは「EC運営ナレッジ」「自社で企画・開発・製造を行い卸販売、EC小売の2つの販売チャネルをバランス良く保持しているサプライチェーン」「認知度の高いiFaceブランド」といった強みを活かした、カテゴリー拡張、新規事業創出を積極的に行いつつ、グローバル展開を更に加速させる取り組みを継続的に実施しております。具体的には、スマートフォンアクセサリーを中心としたモバイルライフ事業をベースの事業として、コスメブランドByUR（バイユア）を中心としたコスメティクス事業、ゲーミングモニターブランドPixioを中心としたゲーミングアクセサリー事業、オタマトーンやスクイーズ等海外で人気のある商材を取り扱うグローバル事業に対して積極的に投資を行いました。その成果として、当連結会計年度において各事業で売上高の成長が認められましたが、更なる成長を目指してまいります。

ロ. ブランド力の維持向上

当セグメントが属するスマートフォンアクセサリー市場は今後も変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、主力ブランドでありコアコンピタンスでありコスメティクスをはじめとするカテゴリー拡張の要であるiFaceが今後も顧客から選ばれるブランドであるべく、その価値向上を図るため、一層のブランディング強化を行います。スマートフォンアクセサリーブランドとして10年以上の歴史を積み上げてきた、オンリーワンな強みを最大限活用し、更なる成長を目指します。

ハ. 採算性の改善

ここ数年続いた「巣ごもり需要」に紐づくモノ消費から、外食や旅行、その他イベント参加などのコト消費へと消費行動が変容したこと、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇によって家計の余力が減退したことなど外部環境の変化に伴い大きく影響を受けたモバイルライフ事業の売上高を、ゲーミングアクセサリー事業、コスメティクス事業、グローバル事業といった新しい注力分野の売上高がカバーする構図が顕著となり、事業ポートフォリオの形成による事業リスクの低減となりました。しかしながら当該三事業は引き続き投資を重ねている領域であり、採算性に課題を認識しております。2023年1月に海外製造販売事業を譲り受けたオタマトーンについては調達価格の低減と販売地域の拡大、内製化やメーカーとの関係強化によるコスト削減の取り組み等の施策を今後も継続し、利益の貢献を早期に実現するよう努めてまいります。

③ プラットフォームセグメント

イ. ネクストエンジン契約拡大のための継続的な取り組み

ネクストエンジンは主として（ＥＣ流通額）中規模事業者に対して支持されているサービスであり、6,500社を超える顧客にご利用いただいています。今後も引き続き、以下の取り組みを推進し、顧客によるＥＣ事業の成長実現を通じて、総契約社数の拡大を目指します。

- ・無料インバウンド強化のためのプロモーション活動
- ・顧客満足度を維持するためのコールセンター業務のアウトソース活用と、自社サポート体制の充実化による解約率の低減
- ・スムーズなデータ連携とＥＣ事業者の作業時間短縮化
- ・ＡＰＩを豊富に開発することで他社サービスとの連携幅を更に拡大

ロ. 市場環境に左右されない強固な顧客基盤の構築

前連結会計年度と同様に下記の経営環境の変化が続いております。

(a) E C市場における構造変化

コロナ禍でE C業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるE C事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んでいる。

(b) 地政学リスクの高まりを背景にした消費行動の停滞

コロナ禍で進んだ消費行動のデジタルシフトに始まり、自粛期間終息後のモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）へのシフトなど、様々な要因の影響により消費行動が変容する中、直近においては地政学リスクの高まりに起因するエネルギー価格や物価の高騰に伴い、E C市場における消費者の購買力が低下している。

(c) E C事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、E C事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、機能が充実した各種の業務効率化サービスの導入よりも、コスト重視の特定機能に特化したライトな仕組みを選択する事業者が一定数存在している。

これらの状況を踏まえ、ネクストエンジンが更なる成長加速を目指すために、従前の中規模以上のEC事業者に対する強みを発揮するだけでなく、小規模事業者を含む全てのコマース事業者に伴走し成長を支援するようなサービスを拡張・充実させることで、顧客基盤を強化し、総契約社数の更なる拡大を目指します。

ハ. 好循環なビジネス構造の実現

また先述の強固な顧客基盤の構築においてアプローチする小規模事業者へ、その興味関心である「売上拡大」という課題に対し、また中規模事業者であっても同様の課題を持っている事業者に対して、ネクストエンジンが保有しているデータを活用したE Cコンサルティング等を提供、またネクストエンジンの初期設定代行をコンサル事業が行う等シナジーを更に追求し、フロントと管理両面に対して、一体化されたサービス体制を構築し、ロングタームで顧客成長を伴走できるプラットフォームへ成長するべく、「好循環なビジネス構造」の実現を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2025年4月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社2社の合計9社で構成されており、世界的にも成長が続いているEC市場において、市場の変化に対応しつつ進化成長してまいりました。自らのクリエイティブ魂に火をつけ、プロダクト及びサービスを通じて顧客体験価値を最大化し、クリエイティブな炎を燃え上がらせることを体現することを目指し、Purpose/Passion「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げております。

主要な事業は、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリーやコスメティクス、ゲーミングモニターの商品企画・開発・製造、それら商品についてインターネット通信販売及び大手雑貨量販店等への卸販売を行う「コマースセグメント」と、EC事業者向けクラウド型（SaaS）業務マネジメントプラットフォームの開発・提供を行う「プラットフォームセグメント」であります。それぞれの内容は以下のとおりであります。

① コマースセグメント

当セグメントにおいては若年層に高い認知度を持つiFaceブランドを中心としたスマートフォンアクセサリーを取り扱うモバイルライフ事業が主力事業となります。若年層を含む幅広い顧客に対して、ECでは多店舗展開することでより多くの顧客と接点を持ちつつ、また雑貨量販店、家電量販店、キャリアショップ等のリアルな売り場での接点をも有す、バランスの良い販路を持っているのが一つの特徴です。また当社グループで企画開発、製造、販売までのサプライチェーンを構築しているのも大きな優位性となっております。また、これらにEC運営ナレッジを加えた強みを活かしてカテゴリー拡張をしており、ゲーミングモニターブランドPixioを取り扱うゲーミングアクセサリー事業、ByUR（バイユア）ブランドで展開するコスメティクス事業と米国を中心とするグローバル事業を主力事業として展開しています。

② プラットフォームセグメント

当セグメントにおいては、自社サイトやECショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド（SaaS）型ECAttractions「ネクストエンジン」を開発・提供しております。

(6) 主要な営業所（2025年 4月30日現在）

① 当社

本 社	神奈川県小田原市
営 業 所	東京営業所（東京都渋谷区） コスメ事業所（東京都新宿区） 大阪営業所（大阪府大阪市北区）

② 主要な子会社

Hamee Global Inc.	本社（韓国 ソウル市）
Hamee US, Corp.	本社（米国 カリフォルニア州）
Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.	本社（中国 上海市）
N E 株式会社	本社（神奈川県横浜市）

(7) 従業員の状況（2025年 4月30日現在）

① 当社グループの従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
コ マ ー ス	261（11）名	19名増（3名減）
プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	141（10）	2名増（1名減）
全 社（共 通）	87（8）	5名増（1名増）
合 計	489（29）	26名増（3名減）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門の従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
161（15）名	11名増（5名減）	36.9歳	7.2年

- （注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年4月30日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,439,252千円
株式会社三菱UFJ銀行	935,514
株式会社三井住友銀行	791,588
株式会社横浜銀行	575,700
株式会社りそな銀行	107,943

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 48,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,296,400株
- ③ 株主数 10,000名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
A O I 株 式 会 社	5,312,000株	33.30%
樋 □ 敦 士	2,533,400	15.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,042,700	6.54
北 村 和 順	473,700	2.97
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	320,000	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	278,053	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	240,000	1.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	213,342	1.34
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	202,808	1.27
株 式 会 社 S B I 証 券	195,137	1.22

(注) 当社は自己株式344,675株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、社外取締役を除く取締役、執行役員及び事業部長に対して、その職務執行の対価として譲渡制限付株式を付与しております。その方針については「(3) 会社役員の状況 ④ 取締役の報酬等 □. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」をご参照ください。

	株 式 数	交付対象者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	4,600株	1 名

(注) 当該株式報酬は自己株式を処分し付与しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第5回新株予約権
発行決議日		2016年7月28日
新株予約権の数		126,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 252,000株 (新株予約権1個につき2株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 2,300円 (1株当たり 1,150円)
権利行使期間		2018年7月29日から 2026年7月27日まで
行使の条件		(注) 1.
役員 保有状況	取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	新株予約権の数 8,000個 目的となる株式数 16,000株 保有者数 1名

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則又は同等の規定の定義による。）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ロ. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者又は子の場合に限り新株予約権を行使することができる。
 - ハ. 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。
2. 当社は、2016年9月9日開催の取締役会決議により、2016年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2025年4月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	樋 口 敦 士	執行役員
代 表 取 締 役 社 長	水 島 育 大	執行役員 Hamee Global Inc. 理事
取 監 査 締 等 委 員 役 員	西 脇 徹	株式会社ユナイテッドアローズ 社外取締役 (常勤監査等委員)
取 監 査 締 等 委 員 役 員	熊 王 斉 子	島村法律会計事務所 パートナー弁護士 セーラー万年筆株式会社 社外取締役 (監査等委員) 株式会社コロワイド 社外取締役 (監査等委員) 株式会社明光ネットワークジャパン 社外取締役 (監査等委員)
取 監 査 締 等 委 員 役 員	吉 野 次 郎	ムーンショットプロジェクト株式会社 代表取締役 一般社団法人ドローン操縦士協会 代表理事

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 西脇徹氏、熊王斉子氏及び吉野次郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 監査等委員西脇徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役西脇徹氏、取締役熊王斉子氏及び取締役吉野次郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2024年7月25日開催の第26回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により、鈴木淳也氏は取締役を退任しております。
6. 染原友博氏は、2025年2月10日に逝去により取締役を退任しております。
7. 2025年4月25日開催の臨時株主総会において、西脇徹氏が取締役に選任され就任しております。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。2025年4月30日現在の執行役員は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員	樋口 敦士	コスメティクス事業部担当 IP Project担当 ゲーミングアクセサリ事業部担当 デザイン部担当
執行役員	水島 育大	コスメティクス事業部担当 IP Project担当 ゲーミングアクセサリ事業部担当 デザイン部担当 ロジスティクス&CS部担当 経理・財務部担当 経営企画部担当 監査室担当
執行役員	諸星 直紀	モバイルライフ事業部・グローバル事業推進部担当 IPプロジェクトリーダー
執行役員	澤野 一記	DX推進部担当
執行役員	豊田 佳生	総務法務部担当 人事広報部マネージャー
執行役員	高木 良	新規事業・開発部担当 社長室マネージャー

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む）、監査役、執行役員並びに管理職従業員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が保険料を全額負担しております。当該保険契約では、役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害を保険期間中の総支払限度額(保険金の最高限度額)の範囲内で填補することとされています。ただし法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

④ 取締役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	譲渡制限付株式	
取締役（監査等委員を除く）	57,643千円	52,650千円	4,993千円	2名
（うち社外取締役）	（－）	（－）	（－）	（－）
取締役（監査等委員）	15,800	15,800	－	4
（うち社外取締役）	（15,800）	（15,800）	（－）	（4）

- (注) 1. 譲渡制限付株式は、譲渡制限付株式の当事業年度の費用計上額であります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給人数には、無報酬の取締役1名は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員）の支給人数には、2025年2月10日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会にて取締役の個人別の報酬の決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

（i）基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、独立社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会の答申を経た上で各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

（ii）基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社の業績及び経済情勢、各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定しております。

(iii) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名・報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(iv) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）の報酬と株主価値との連動性をより一層強めることにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として支給するものとしております。条件や支給時期については、中期経営計画の進捗状況、当社の株価推移等を総合的に勘案して決定しております。

(v) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

金銭報酬の額と非金銭報酬等の額の支給割合の決定方針については、対象取締役と株主の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、適切な支給割合となることを方針としております。

(vi) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、複数の独立社外取締役が出席する取締役会から授権された代表取締役社長である水島育大が、会社の業績及び経済情勢、各人の地位、経歴、実績などを総合的に勘案して決定するものとしております。なお、決定に当たっては、代表取締役が策定した報酬案を指名・報酬委員会へ諮問し、指名・報酬委員会において会社の業績及び経済情勢等を勘案して妥当性を検証し、指名・報酬委員会からの答申を経るものとしております。代表取締役に報酬等の内容を委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会での協議の上、決定いたします。

ハ．取締役の報酬等についての株主総会の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年7月28日開催の第24回定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、従業員分給与は含まない。）とご承認いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。

また、別枠で2022年7月28日開催の第24回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して発行又は処分される普通株式の総数について年25,000株以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は1名であります。

また、監査等委員の報酬限度額は、2022年7月28日開催の第24回定時株主総会において、年額25百万円以内とご承認いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は3名であります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役（監査等委員）西脇徹氏は、株式会社ユナイテッドアローズの社外取締役（常勤監査等委員）であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 2025年2月10日に逝去により社外取締役（監査等委員）を退任した染原友博氏は、染原公認会計士事務所の代表、株式会社令和トラベル、株式会社HashPort、ポジウィル株式会社及びトリニティ・テクノロジー株式会社の監査役、株式会社アイリッジの社外取締役（監査等委員）でありました。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）熊王斉子氏は、島村法律会計事務所のパートナー弁護士、セーラー万年筆株式会社、株式会社コロワイド及び株式会社明光ネットワークジャパンの社外取締役（監査等委員）であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）吉野次郎氏は、ムーンショットプロジェクト株式会社の代表取締役及び一般社団法人ドローン操縦士協会の代表理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役（監査等委員） 西脇 徹	2025年4月の就任後、1回開催された取締役会に出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地及び会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき、適宜必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、2025年4月の就任後、1回開催された監査等委員会に出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役（監査等委員） 染原友博	2025年2月10日に逝去されるまでに開催された取締役会全11回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地及び会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき、適宜必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、2025年2月10日に逝去されるまでに開催された監査等委員会全11回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役（監査等委員） 熊王斉子	当事業年度に開催された取締役会全16回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、主に法務、コンプライアンスに係る議案の審議に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催された監査等委員会全15回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役（監査等委員） 吉野次郎	当事業年度に開催された取締役会全16回全てに出席いたしました。大手広告代理店勤務で培ったマーケティング及びブランディングに関する幅広い知見、多種多様なビジネスモデルにおけるアドバイザリーの経験と専門性を当社経営の様々な側面において、独立した立場で活かし、取締役会の決定の適正性を確保するための発言を行っており、期待される役割を果たしております。また、当事業年度に開催された監査等委員会全15回全てに出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜必要な発言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42,619千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73,489千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるHamee Global Inc.、Hamee US, Corp.は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

なお、当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2025年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,421,855	流動負債	6,257,553
現金及び預金	4,993,572	買掛金	232,041
売掛金	2,352,311	短期借入金	3,850,000
商品	4,145,508	未払金	1,083,430
仕掛品	5,514	未払費用	271,625
原材料及び貯蔵品	121,166	未払法人税等	496,009
前渡金	982,551	賞与引当金	69,334
その他	857,682	資産除去債務	11,187
貸倒引当金	△36,450	その他	243,924
固定資産	3,550,734	固定負債	144,914
有形固定資産	1,627,885	資産除去債務	40,988
建物及び構築物	708,527	その他	103,926
車両運搬具	1,280	負債合計	6,402,467
工具、器具及び備品	381,105	(純資産の部)	
使用権資産	200,542	株主資本	10,350,589
土地	335,433	資本金	607,419
建設仮勘定	995	資本剰余金	555,203
無形固定資産	608,296	利益剰余金	9,519,286
のれん	280,363	自己株式	△331,321
ソフトウェア	244,947	その他の包括利益累計額	135,876
商標権	21,317	為替換算調整勘定	135,876
その他	61,667	新株予約権	83,657
投資その他の資産	1,314,553	純資産合計	10,570,122
投資有価証券	10,934	負債純資産合計	16,972,590
関係会社株式	548,367		
長期貸付金	17,500		
退職給付に係る資産	122,440		
繰延税金資産	440,554		
その他	197,696		
貸倒引当金	△22,940		
資産合計	16,972,590		

連結損益計算書
(2024年5月1日から
2025年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
売上 販売費 営業 受 受 為 広 そ 営 支 支 持 貸 シ そ 経 特 特	上	原	高	益	益	22,895,350																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	上	総	価			9,398,292																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	費	一	利			13,497,058																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	及	般	費			11,142,933																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	び	管	利			2,354,124																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	業	理	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	業	外	収			息																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	取	補	利			3,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	取	替	償			29,024																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	告	料	差			8,539																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
営 業 外 費 用 支 払 保 証 分 法 に よ る 投 資 損 失 シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 の 常 利 益 別 利 益 有 価 証 券 売 却 新 株 予 約 権 戻 入 益 別 損 失 減 固 定 資 産 除 却 損 資 有 価 証 券 売 却 損 資 有 価 証 券 評 価 損 関 係 会 社 株 式 評 価 損 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	業	外	費	用	利	証	損	入	益	失	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損	却	損</

貸 借 対 照 表

(2025年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,394,182	流 動 負 債	5,065,562
現 金 及 び 預 金	1,280,646	買 掛 金	241,001
売 掛 金	1,246,495	短 期 借 入 金	3,850,000
商 品	3,285,155	未 払 金	576,331
貯 蔵 品	112,864	未 払 費 用	110,120
前 渡 金	873,003	未 払 法 人 税 等	187,058
前 払 費 用	91,603	未 払 消 費 税 等	57,941
未 収 収 益	5,869	前 受 金	519
関係会社短期貸付金	335,140	預 り 金	14,530
そ の 他	170,416	そ の 他	28,059
貸 倒 引 当 金	△7,012	固 定 負 債	4,662
固 定 資 産	1,296,214	そ の 他	4,662
有 形 固 定 資 産	166,681	負 債 合 計	5,070,225
建 物	133,910	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	2,182	株 主 資 本	3,536,515
工具、器具及び備品	30,589	資 本 金	607,419
無 形 固 定 資 産	44,581	資 本 剰 余 金	555,203
ソ フ ト ウ エ ア	24,153	資 本 準 備 金	527,419
そ の 他	20,427	そ の 他 資 本 剰 余 金	27,783
投 資 そ の 他 の 資 産	1,084,951	利 益 剰 余 金	2,705,213
投 資 有 価 証 券	10,934	利 益 準 備 金	2,500
関 係 会 社 株 式	624,920	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,702,713
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	142,570	繰 越 利 益 剰 余 金	2,702,713
繰 延 税 金 資 産	231,837	自 己 株 式	△331,321
そ の 他	82,128	新 株 予 約 権	83,657
貸 倒 引 当 金	△7,439	純 資 産 合 計	3,620,172
資 産 合 計	8,690,397	負 債 純 資 産 合 計	8,690,397

損益計算書

(2024年5月1日から
2025年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			15,637,007
売上原価			8,704,186
売上総利益			6,932,820
販売費及び一般管理費			6,441,645
営業利益			491,174
営業外収益			
受取利息	11,066		
受取配当金	438,389		
その他	78,968		528,424
営業外費用			
支払利息	21,975		
支払保険料	7,733		
為替差損	55,648		
シンジケートローン手数料	33,083		
貸倒引当金繰入	9,260		
その他	7,713		135,415
経常利益			884,183
特別利益			
新株予約権戻入益	3,774		
固定資産受贈益	10,489		14,263
特別損失			
固定資産除却損	7,564		
投資有価証券売却損	1,532		
投資有価証券評価損	21,727		
関係会社株式評価損	283,321		314,145
税引前当期純利益			584,300
法人税、住民税及び事業税	176,260		
法人税等調整額	△36,894		139,365
当期純利益			444,935

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

Hamee株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 康 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 梨 洋 一

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Hamee株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Hamee株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

Hamee 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 康 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 梨 洋 一

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Hamee株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

この度、当監査等委員会は、2024年5月1日から2025年4月30日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、オンラインツール等も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社の取締役及び監査役等の情報共有を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、EY新日本有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年6月27日

H a m e e 株式会社 監査等委員会

社外監査等委員 西 脇 徹 ㊞

社外監査等委員 熊 王 斉 子 ㊞

社外監査等委員 吉 野 次 郎 ㊞

以 上

株 式 情 報

上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	3134
事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	期末配当 4月30日、中間配当 10月31日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県小田原市城内8番10号

報徳二宮神社 報徳会館

電話 0465-23-3246



交通 JR線、小田急線：小田原駅東口より徒歩15分・タクシー3分

西湘バイパス小田原ICより車で5分

小田原厚木道路荻窪ICより車で5分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

